

就職困難者の就労と生活 (2)

健康状態と住居

李 嘉永

要約

本稿では、当研究所が実施した「地域就労支援事業における実態調査」結果のうち、健康状態と居住状況について検討した。健康状態に関して言えば、2割強の相談者が、健康状態がすぐれないと感じている。また、医療保険に加入していない人も一定見られ、回答者の4人に1人は、十分な医療的なケアを受けていない。また、住居に関しては、とりわけ中高年相談者の住居は、狭隘であり、住宅設備も十分ではなく、決して快適とはいえない。これらの健康状態や居住状況は、就職意欲に何がしかの影響をもたらしていることが予想される。

はじめに

本稿では、地域就労支援研究会が2007年12月から08年6月にかけて実施した「地域就労支援事業における相談者実態調査」結果のうち⁽¹⁾、健康状態と住居について検討する。

健康状態や居住状況は、失業や不安定な就業を長く続けることによって、徐々に悪化していくことが予想される。他方で、健康状態が思わしくないことによって、就職に結びつくことが困難になることもあるかもしれない。また、快適な住居が確保できるかどうかによって、健康状態に影響することもあるであろう。したがって、健康状態や住居は、直接・間接に、就業状況と相互関連があるといえよう。このことは、就労支援を行う際に、相談者の健康状態や居住状態に配慮しながら、場合によっては、就労に関する支援と並行して、これらの支援を行う必要があることを示唆している。本稿では、特にどういった年齢層に、困難があるかといった点に注意しながら、健康・住居について検討を進めることとする。

1 地域就労支援事業相談者の健康状態

① 主観的健康状態・疾病の有無

まず、調査時点での主観的な健康観を質問したところ、回答者の77.1%は、調査時点の健康状態について、「とてもよい」ないしは「まあよい」と感じている(表1)。しかし、健康状態がすぐれないと感じている回答者は22.1%にのぼっている。

また、年齢階層別に見ると(表2)、50歳～64歳の年齢層(あまりよくない:28.3%、よくない:4.3%、計32.6%)と、25歳～34歳の年齢層(あまりよくない:21.8%、よくない:3.6%、計25.4%)が、他の年齢層に比して特に健康状態が思わしくないと答えている。

表1 主観的健康観

	人数	%
とてもよい	72	30.0
まあよい	113	47.1
あまりよくない	41	17.1
よくない	12	5.0
無回答・不明	2	0.8
合計	240	100.0

実際の疾病について、調査時点で自覚症状があるものを複数回答で挙げてもらったところ（表3）、一つと回答している人が62人（25.8%）であり、二つが34人（14.2%）、三つが32人（13.3%）、四つ以上が27人（11.3%）であった。3人に1人以上の回答者が、複数の疾病を抱えていることになる（83人、38.8%）。

② 医療的ケアの受診状況

このように、就労相談を受けている人々は、必ずしも健康状態が万全でない状態で就職への

道を模索しているが、これらの健康状態を回復するためのケアは、十分だろうか。社会医療保険への加入状況をたずねたところ（表4）、社会医療保険に加入しているのは184人（76.7%）、母子家庭や生活保護受給により保険料納付が免除されている人が36人（15.0%）であり、回答者の91.7%は医療保険に守られている。しかし、少数であるものの、16人（6.7%）が、そのセーフティネットから外れている点は注意しなければならない。

それでは、実際に体調を崩したときに、医師

表2 年齢階層別 主観的健康観

	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	無回答・不明	合計
25歳未満 人数	18	17	4	5	1	44
%	40.0%	37.8%	8.9%	11.1%	2.2%	100.0%
25～34歳 人数	15	26	12	2	-	55
%	27.3%	47.3%	21.8%	3.6%	-	100.0%
35～49歳 人数	25	40	10	3	-	78
%	32.1%	51.3%	12.8%	3.8%	-	100.0%
50～64歳 人数	8	23	13	2	-	46
%	17.4%	50.0%	28.3%	4.3%	-	100.0%
65歳以上 人数	6	7	2		1	15
%	37.5%	43.8%	12.5%	0.0%	6.3%	100.0%
合計 人数	72	113	41	12	2	238
%	30.0%	47.1%	17.1%	5.0%	0.8%	100.0%

表3 自覚症状の件数

	人数	%
0	82	34.2
1	62	25.8
2	34	14.2
3	32	13.3
4以上	27	11.3
無回答・不明	3	1.25
合計	240	100

表4 社会医療保険への加入状況

	人数	%
加入している	184	76.7
加入していない	16	6.7
母子家庭や生活保護受給なので、保険料支払いが免除されている	36	15.0
無回答・不明	4	1.7
合計	240	100.0

や歯医者に受診していたのだろうか（表5）。回答者の多くは、「必ず受けた」（83人、34.6%）か、「比較的よく受けた」（92人、38.3%）と答えているが、約4人に1人は、十分な医療を受けていない（「あまり受けなかった」が54人、22.5%、「絶対に受けなかった」が3人、1.3%）。

その理由（表6）として、半数近くが、「経済的にできなかったから」としている（23人、40.4%）。経済的困窮のために、十分な医療を受けることができないままに、仕事を探してい

る人が相談者のおよそ1割にのぼっている。

健康診断の受診（表7）に関して言えば、1年以内に受診していると回答しているのは半数に過ぎず（122人、50.8%）、学校卒業以来受診していない人が1割程度存在している（25人、10.4%）。また、6年以上受診していない人のなかには、10年以上受診していない相談者も4人いた。

アンケート回答時に、いずれかの疾病によって、治療を受けていた人は、回答者の実に3人に1人（81人、33.8%）に達していた（表8）。

表5 医師、歯科医師への受診

	人数	%
必ず受けた	83	34.6
比較的よく受けた	92	38.3
あまり受けなかった	54	22.5
絶対に受けなかった	3	1.3
無回答・不明	8	3.3
合計	240	100.0

表6 受診しなかった理由

	人数	%
受けたいと思わなかった	34	59.6
経済的にできなかったから	23	40.4
合計	57	100.0

表7 最近健康診断を受けた時期

	人数	%
1年以内に受けている	122	50.8
2～5年前に受けた	52	21.7
6年以上前に受けた	10	4.2
学校を卒業してから受けたことがない	25	10.4
わからない	27	11.3
無回答・不明	4	1.7
合計	240	100.0

表8 現在、治療を受けているか

	人数	%
病気はない	138	57.5
病気はあるが、「現在は治療の必要はない」と医者に言われている	8	3.3
自分の判断で、治療を中断している	10	4.2
現在、治療中である	81	33.8
無回答・不明	3	1.3
合計	240	100.0

また、それに加えて、自らの判断で治療を中断しているとする回答者も10人いた(4.2%)。相談者のかなりの割合で、健康問題を抱えながら、求職している人がいることがわかる。

このように、相談者のなかには、疾病を抱えつつも、社会医療保険の未加入や、経済的困窮を理由に、十分な医療的ケアを受けることができない状況にある人が相当数存在する。

③生活習慣

一日の平均睡眠時間については、80%程度が6時間以上睡眠しているが、睡眠時間が6時間に満たない人が42人、17.5%にのぼっている(表

9)。

喫煙に関しては、68人(28.3%)が現在でも喫煙している(表10)。喫煙開始年齢を見ると(表11)、喫煙者の半数以上は未成年で喫煙を開始した人が半数以上を占めており、なかには、高校入学以前に喫煙を経験しているケースも見られた(15歳未満11人、15歳以上18歳未満16人、18歳以上20歳未満8人、計35人)。

飲酒習慣については(表12)、ときどき飲むと回答している人が108人(45.0%)、毎日飲むとしているのが26人(10.8%)であった。飲酒量に関して言えば(表13)、中ビン1本(10人)ないしは2本(9人)がほとんどであるが、な

表9 一日の平均睡眠時間

	人数	%
4時間未満	6	2.5
4時間以上6時間未満	36	15.0
6時間以上8時間未満	136	56.7
8時間以上	58	24.2
無回答・不明	4	1.7
合計	240	100.0

表10 喫煙率

	人数	%
以前から吸わない	128	53.3
以前は吸っていたが今は吸わない	41	17.1
現在喫煙している	68	28.3
無回答・不明	3	1.3
合計	240	100.0

表11 喫煙開始年齢

	人数	%
15歳未満	11	16.2
15歳以上18歳未満	16	23.5
18歳以上20歳未満	8	11.8
20歳以上	28	41.2
無回答・不明	5	7.4
合計	68	100.0

表12 飲酒習慣

	人数	%
もともと飲まない	85	35.4
お酒を飲むのをやめた	18	7.5
ときどき飲む	108	45.0
ほとんど毎日飲む	26	10.8
無回答・不明	3	1.3
合計	240	100.0

表13 ビール中ビンに換算した本数

	人数	%
0.5本	3	2.2
1本	10	7.5
2本	9	6.7
3本	1	0.7
5本	1	0.7
6本	1	0.7
無回答・不明	109	81.3
合計	134	100.0

かには数本と回答しているケースも見られる。

定期的な運動については(表14)、「よくしている」と回答しているのは15人(6.3%)であり、「適度にしている」という回答は126人(52.5%)であった。「まったくしていない」と回答しているのは実に4割にのぼる(97人、40.4%)。

④ 食生活

朝食について(表15)、「毎日朝食をとっている」のは144人(60.0%)であり、「朝食をとったり、とらなかつたり」とすると回答しているのは66人(27.5%)であった。また、朝食はとらずに一日を過ごしている人は、回答者の1割強にのぼっている(28人、11.7%)。

他方で、間食や夜食に関しては(表16)、回答者の3割が「ほとんどしない」とし、「時々する」のが53.8%、「毎日する」が15.4%であった。

表14 定期的な運動

	人数	%
まったくしない	97	40.4
適度にしている	126	52.5
よくしている	15	6.3
無回答・不明	2	0.8
合計	240	100.0

表16 間食・夜食をとる頻度

	人数	%
ほとんどしない	72	30.0
時々する	129	53.8
毎日する	37	15.4
無回答・不明	2	0.8
合計	240	100.0

表18 外食・コンビニ弁当ですます回数

	人数	%
0～4回	197	82.1
5～8回	30	12.5
8回以上	7	2.9
食事のときはいつも	6	2.5
合計	240	100.0

また、健康な食事への配慮((1)主食・主菜・副菜をそろえて食べているか、(2)食べ過ぎに注意をしているか、(3)動物性脂肪分のとりすぎに注意しているか、(4)塩分のとりすぎに気をつけているか、(5)食事は誰かと一緒にとっているか)について配慮しているものを1、そうではないものを0として集計したところ(表17)、すべての項目で健康に配慮しているのは70人(29.2%)であり、逆にまったく配慮していない回答者が19人(7.9%)であった。その他は、1割強から2割弱の割合であった。

回答者のほとんどは、一週間の食事について、外食ないしはコンビニ弁当をさほど利用していないが(「0～4回」が197人、82.1%)、「5～8回」が30人(12.5%)、「8回以上」が7人(2.9%)、「いつも」と回答しているのは6人(2.5%)であった(表18)。

経済的理由により、必要な食料を購入するこ

表15 朝食をとる頻度

	人数	%
朝食はとらない	28	11.7
朝食をとったり、とらなかつたり	66	27.5
毎日朝食をとっている	144	60.0
無回答・不明	2	0.8
合計	240	100.0

表17 健康な食事への配慮度

	人数	%
0	19	7.9
1	34	14.2
2	40	16.7
3	30	12.5
4	46	19.2
5	70	29.2
無回答・不明	1	0.4
合計	240	100.0

とができない状態に陥ったことが「よくあった」とする回答者は、16人(6.7%)、「ときどきあった」のは28人(11.7%)、「まれにあった」のが27人(11.3%)にのぼっている(表19)。頻度はさておき、必要な食材を購入できない経験を持つ人が30%ちかくいることは、注目すべきであろう。

⑤ 障害の有無・うつ傾向

障害の有無に関しては(表20)、回答者の実に3人に1人が、何らかの障害があると回答している(78人、32.5%)。なかでも精神障害については、28人と全体の1割程度に達している。

また、視覚障害(9人、3.8%)、聴覚障害(6人、2.5%)、肢体障害(18人、7.5%)、内部障害(6人、2.5%)などの身体障害のある回答者もいた。知的障害があると回答したのは12人(5.0%)であった。

いずれかの障害があると答えている人の中で、特に身体障害(17人、51.5%)と精神障害(13人、50.0%)において、障害手帳の交付を受けていない人が相当いた(表21)。また、知的障害があると答えている人のなかにも、療育手帳を持っていない人が2人、16.7%いた。これらの人々は、それぞれ障害の程度が軽度か、ある

表19 過去1年間に金銭的理由で家族が必要とする食料を買えなかったことがあるか

	人数	%
よくあった	16	6.7
ときどきあった	28	11.7
まれにあった	27	11.3
まったくなかった	166	69.2
無回答・不明	3	1.3
合計	240	100.0

表20 障害の有無

	いいえ		はい		無回答・不明		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
視覚障害	230	95.8	9	3.8	1	0.4	240	100.0
聴覚障害	233	97.1	6	2.5	1	0.4	240	100.0
肢体障害	221	92.1	18	7.5	1	0.4	240	100.0
内部障害(心臓、腎臓、直腸、ぼうこう、その他)	233	97.1	6	2.5	1	0.4	240	100.0
精神障害	211	87.9	28	11.7	1	0.4	240	100.0
知的障害	227	94.6	12	5.0	1	0.4	240	100.0
障害はない	78	32.5	161	67.1	1	0.4	240	100.0
答えたくない	230	95.8	9	3.8	1	0.4	240	100.0

表21 障害手帳の有無

	身体障害者手帳の有無および等級		精神障害の健康福祉手帳の有無		療育手帳の有無	
	人数	%	人数	%	人数	%
手帳を持っていない	17	51.5	13	50.0	2	16.7
手帳を持っている	14	42.4	8	30.8	10	83.3
わからない	2	6.1	5	19.2	-	-
合計	33	100.0	26	100.0	12	100.0

いは手帳交付について抵抗があると想像されるが、いずれにしても、就職の際に相当の困難があったことが懸念される。他方で、障害がありつつも、手帳の交付を受けておらず、就職できずにいた人を、地域就労支援事業が発見したことは、重視すべきであろう。

回答以前の1カ月間に、「気分が沈んだり、憂うつな気持ちになったりすることがよくある」と答えているのは135人、56.3%であり、「物事に興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくある」としているのは110人、

45.8%であった(表22)。仕事が見つからないことをはじめとして、経済的困窮や疾病といった状況が、半数近くの回答者の心理に、深く影響していることが見て取れる。

また、上記のうつ傾向について、重なりを見てみると、「憂うつな気持ちになり、かつ楽しめない」と回答しているのは、103人(42.9%)であり、逆に、そのようなうつ傾向がいずれも見られないのは94人(39.2%)であった(表23)。

うつ傾向を年齢階層別(表24)に見ると、回

表22 1カ月以内、憂うつになったり、興味がわかなくなったりした経験

	はい		いいえ		無回答・不明		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
この1カ月、気分が沈んだり、憂うつな気持ちになったりすることがよくあるか	135	56.3	101	42.1	4	1.7	240	100.0
この1カ月、物事に興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくあるか	110	45.8	126	52.5	4	1.7	240	100.0

表23 うつ傾向

	人数	%
憂うつ+楽しめない	103	42.9
憂うつ+楽しめる	32	13.3
憂うつではない+楽しめない	7	2.9
憂うつではない+楽しめる	94	39.2
無回答・不明	4	1.7
合計	240	100.0

表24 年齢階層別 うつ傾向

		憂うつ+ 楽しめない	憂うつ+ 楽しめる	憂うつではない+ 楽しめない	憂うつではない+ 楽しめる	無回答・ 不明	合計
25歳未満	人数	15	6	2	22	-	45
	%	33.3%	13.3%	4.4%	48.9%	-	100.0%
25～34歳	人数	28	11	3	13	-	55
	%	50.9%	20.0%	5.5%	23.6%	-	100.0%
35～49歳	人数	34	7	1	35	1	78
	%	43.6%	9.0%	1.3%	44.9%	1.3%	100.0%
50～64歳	人数	22	8	-	15	2	47
	%	46.8%	17.0%	-	31.9%	4.3%	100.0%
65歳以上	人数	4	-	1	9	1	15
	%	26.7%	-	6.7%	60.0%	6.7%	100.0%
合計	人数	103	32	7	94	4	240
	%	42.9%	13.3%	2.9%	39.2%	1.7%	100.0%

答時まで1カ月の間に、「憂うつな気分になり、かつ楽しめない」と答えている人は、25～34歳の層で半数を超えており（50.9%）、ついで50～64歳の層で、46.8%であった。逆に、「憂うつではなく、かつ楽しめる」と回答しているのは、25～34歳で最も割合が少なく（23.6%）、次に少ないのが50～64歳の層であった（31.9%）。25～34歳の層で特に精神疾患のある割合が高いこと、50～64歳の層で、多くの困難を抱えていることと、深い関連性がうかがえる。

2 地域就労支援事業相談者の住居

居住部屋数に関しては（表25）、3部屋あると答えている人が最も多く（62人、25.8%）、次いで4部屋（45人、18.8%）、5部屋（38人、

15.8%）、2部屋（34人、14.2%）、6部屋以上（33人、13.8%）となっている。

ただし、大阪府の2003年度住宅・土地統計調査では、全体の平均居住部屋数は4.18部屋であるのに対し、本調査回答者の平均居住部屋数は3.62部屋である。大阪府の住宅・土地統計調査は、空き家も含まれていることから、必ずしも府民世帯の部屋数を示すものとはいえず、必ずしも比較しえるものではないが、相談者が大阪府民全体に比して比較的狭隘な住宅に居住していることが予測しえるであろう。

年齢階層別に部屋数の分布を見ると（表26）、25歳未満と25～34歳の若年層において、5部屋ないし6部屋以上の住居に居住する人の割合が多い。親ないし家族と同居する若年者が多いことが示唆される。親と同居する理由については、

表25 住居部屋数

	本調査		大阪府住宅・土地統計調査	
	人数	%	人数	%
1 部屋	21	8.8	67	11.5
2 部屋	34	14.2	119	20.4
3 部屋	62	25.8	126	21.6
4 部屋	45	18.8	125	21.4
5 部屋	38	15.8	89	15.2
6 部屋以上	33	13.8	56	9.6
無回答・不明	7	2.9	2	0.3
合計	240	100.0	584	100.0

表26 年齢階層別 住居部屋数

		1 部屋	2 部屋	3 部屋	4 部屋	5 部屋	6 部屋以上	合計
25歳未満	人数	5	-	12	5	10	11	43
	%	11.6%	-	27.9%	11.6%	23.3%	25.6%	100.0%
25～34歳	人数	5	8	14	6	14	5	52
	%	9.6%	15.4%	26.9%	11.5%	26.9%	9.6%	100.0%
35～49歳	人数	2	12	18	22	7	16	77
	%	2.6%	15.6%	23.4%	28.6%	9.1%	20.8%	100.0%
50～64歳	人数	9	11	11	8	6	1	46
	%	19.6%	23.9%	23.9%	17.4%	13.0%	2.2%	100.0%
65歳以上	人数	-	3	7	4	1	-	15
	%	-	20.0%	46.7%	26.7%	6.7%	-	100.0%
合計	人数	21	34	62	45	38	33	233
	%	9.0%	14.6%	26.6%	19.3%	16.3%	14.2%	100.0%

職業の不安定さや経済的貧困、さらには障害や疾病などの多様な理由が考えられる。しかしいづれにせよ、仕事を求める若者は、独立した世帯を形成することが困難であることがこのデータからも垣間見えるであろう。

他方で、50～64歳の中高年層において、1部屋ないし2部屋に居住する人が他の年齢層に比して相対的に多い（1部屋19.6%、2部屋23.9%）。これは、単身者が多く、かつ、親と同居する人が若年者に比して少ないことがその要因と思われる。

住居の広さに関しては（表27）、「寝室、食事室、食事室兼台所」を含み、「専用の台所、便所、浴室、収納スペース、バルコニー」を含まない

ものとして質問しているが、本調査回答者のうち、「27畳以上」と回答する人が最も多く（53人、22.1%）、次いで「15畳以上19.5畳」（46人、19.2%）、「4.5畳以上9畳未満」（39人、16.3%）となっており、広さに関しては、分布が大きい。

また、年齢階層別に見ると（表28）、居住部屋数と同様、若年層において22畳以上の住宅に住む人が多く、中高年層において9畳未満の人が多い。住宅の広さに関しても、部屋数と同様の分析が当てはまるであろう。

住宅の持ち家率に関しては（表29）、持ち家率が45.4%であり、民営借家は木造・非木造を合わせて28.0%であった。なお、公営住宅率は20.4%にのぼっている。なお、借間と回答して

表27 住居の広さ

	人数	%
4.5畳未満	6	2.5
4.5畳以上9.0畳未満	39	16.3
9.0畳以上10.5畳未満	11	4.6
10.5畳以上15.0畳未満	25	10.4
15.0畳以上19.5畳未満	46	19.2
19.5畳以上22.5畳未満	25	10.4
22.5畳以上27.0畳未満	29	12.1
27.0畳以上	53	22.1
無回答・不明	6	2.5
合計	240	100.0

表28 年齢階層別 住居の広さ

		～4.5畳	4.5畳～ 9.0畳	9.0畳～ 10.5畳	10.5畳～ 15.0畳	15.0畳～ 19.5畳	19.5畳～ 22.5畳	22.5畳～ 27.0畳	27.0畳～	合計
		25歳未満	人数	1	3	1	2	11	5	
	%	2.3%	7.0%	2.3%	4.7%	25.6%	11.6%	16.3%	30.2%	100.0%
25～34歳	人数	2	9	4	3	9	6	6	13	52
	%	3.8%	17.3%	7.7%	5.8%	17.3%	11.5%	11.5%	25.0%	100.0%
35～49歳	人数	-	8	3	10	18	11	9	19	78
	%	-	10.3%	3.8%	12.8%	23.1%	14.1%	11.5%	24.4%	100.0%
50～64歳	人数	3	17	2	5	6	2	4	7	46
	%	6.5%	37.0%	4.3%	10.9%	13.0%	4.3%	8.7%	15.2%	100.0%
65歳以上	人数	-	2	1	5	2	1	3	1	15
	%	-	13.3%	6.7%	33.3%	13.3%	6.7%	20.0%	6.7%	100.0%
合計	人数	6	39	11	25	46	25	29	53	234
	%	2.6%	16.7%	4.7%	10.7%	19.7%	10.7%	12.4%	22.6%	100.0%

いる人も、わずかながら見受けられた。前述の大阪府住宅・土地統計調査では、持ち家率が51.9%であり、民間借家率が31.9%、公営住宅率が10.7%である。また、国立社会保障・人口問題研究所調査では、持ち家率は61.0%にのぼり、民間賃貸住宅は31.5%にのぼっており、公営住宅率は2%に満たない。このことから、本調査の回答者には、公営住宅に居住する人が極めて多い。これは、地域就労支援事業が、以前の同和対策事業における労働対策の仕組みを継承しつつ、対象者を府全域に広げたという経緯があることから、少なからぬ同和地区住民が当該事業を利用しているということを示すものであろう。

本調査における回答者のうち、借家または借間に居住していると回答している人は121人であったが、過去一年間で家賃の滞納があったか否かを質問したところ（表30）、借家に住む回答者の約2割にあたる23人が、その頻度はともかく、滞納を経験している。なかでも、「とき

どきある」が13人（10.7%）、「よくある」が3人（2.5%）にのぼっている。このことは、就業状況が家賃の支払いに直結していることを物語っている。

他の多くの項目において、50～64歳の年齢層が不活発であることがうかがえるが、家賃の滞納状況に関しても、滞納者が多く、半数（よくある：2人、ときどきある：6人、まれにある：3人）がこの年齢層である。25歳未満は、持ち家率が高いこともあって、滞納者は見られない（表31）。

住宅設備について言えば（表32）、家族専用のトイレ・台所に関しては、ほぼ9割の回答者の住居において確保されており、家族専用の浴室・洗面所がやや低く80%前後となっている。しかし、後者に関しては、現在ないと回答している場合でも、10%弱の回答者が要望しており、不便を感じている。

また、上記の住宅設備に関する回答について、「ある」を0、「ない」を1として、住宅設備の

表29 持ち家か借家か

	本調査		国立社会保障・人口問題研究所調査	
	人数	%	人数	%
持ち家	109	45.4	356	61.0
民間借家（木造）	39	16.3	184	31.5
民間借家（非木造）	28	11.7	-	-
公営、公社・公団の借家	49	20.4	10	1.7
借間	5	2.1	-	-
その他	4	1.7	32	1.9
無回答・不明	6	2.5	2	0.3
合計	240	100.0		

表30 過去1年間の家賃滞納状況

	人数	%
よくある	3	2.5
ときどきある	13	10.7
まれにある	7	5.8
まったくない	96	79.3
無回答・不明	2	1.7
合計	121	100.0

表31 年齢階層別 家賃滞納状況

	よくある	ときどきある	まれにある	まったくない	合計
25歳未満	-	-	-	13	13
25～34歳	-	2	3	18	23
35～49歳	1	4	-	37	42
50～64歳	2	6	3	21	32
65歳以上	-	1	1	7	9
合計	3	13	7	96	119

表32 住宅設備の有無と意向

		家族専用のトイレがある		家族専用の炊事場（台所）がある		家族専用の浴室・お風呂がある		家族専用で、独立した洗面所あるいは洗面台がある		寝る部屋と食事の部屋を別にして		複数の寝室がある	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
ある	これがないと困る	211	87.9	213	88.8	190	79.2	187	77.9	171	71.3	144	60.0
	なくてもよい	3	1.3	4	1.7	8	3.3	9	3.8	18	7.5	24	10.0
ない	できればほしい	4	1.7	4	1.7	22	9.2	20	8.3	23	9.6	25	10.4
	なくても構わない	11	4.6	7	2.9	7	2.9	10	4.2	16	6.7	31	12.9
無回答・不明		11	4.6	12	5.0	13	5.4	14	5.8	12	5.0	16	6.7
合計		240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0

表33 年齢階層別 住宅設備の困窮度

		0	1～2	3～6	無回答・不明	合計
25歳未満	人数	34	6	3	2	45
	%	75.6%	13.3%	6.7%	4.4%	100.0%
25～34歳	人数	33	12	4	6	55
	%	60.0%	21.8%	7.3%	10.9%	100.0%
35～49歳	人数	53	17	4	4	78
	%	67.9%	21.8%	5.1%	5.1%	100.0%
50～64歳	人数	21	8	14	4	47
	%	44.7%	17.0%	29.8%	8.5%	100.0%
65歳以上	人数	8	4	1	2	15
	%	53.3%	26.7%	6.7%	13.3%	100.0%
合計	人数	149	47	26	18	240
	%	62.1%	19.6%	10.8%	7.5%	100.0%

表34 居住環境

	隣の家の物音はあまり気にならない		日当たりがよい		風通しがよい		雨漏りはしない・水漏れはしない		湿気は発生しない		十分な収納スペースがある		シックハウスなどの健康被害はない		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
そうである	141	58.8	162	67.5	186	77.5	195	81.3	140	58.3	139	57.9	188	78.3	
そうではない	90	37.5	70	29.2	45	18.8	36	15.0	89	37.1	93	38.8	41	17.1	
無回答・不明		9	3.8	8	3.3	9	3.8	9	3.8	11	4.6	8	3.3	11	4.6
合計		240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0	240	100.0

困窮度を見たところ（表33）、3項目以上について、設備がないとしているのは、やはり50～64歳の層に顕著で、29.8%である。

居住環境に関して見ると（表34）、回答者は、比較的厳しい環境のもとで生活していることがわかる。選択肢が主観的な表現となっている点は注意が必要であるが、「物音」が気になるとしている人が90人（39%）、「日当たり」がよくないと感じているのは70人（30.2%）、「風通し」がよくないと感じているのは45人（19.5%）、「雨漏り・水漏れ」がする住宅に住んでいるのが36人（15.6%）にのぼっている。「湿気」が発生しているのが89人（38.9%）、「収納スペース」が不十分と感じているのが93人（40.1%）、「シックハウスなどの健康被害」が生じているのが41人（17.9%）に及んでいる。

また、居住環境について上記と同様にポイント化して、居住環境の困窮度を見てみると（表35）、4項目以上で居住環境に問題があると回答しているのは、50～64歳の年齢層で29.8%と最も割合が高く、ついで25～34歳で27.3%であった。また、住環境に問題はないとしている割合も、50～64歳の年齢層で19.1%と最も低い。また、25歳未満の年齢層は、住宅設備、居住環境とも、欠如や問題がないとしている回答者が

他の年齢層に比して多く（設備：75.6%、環境42.2%）、実家での同居により、住宅についてはひとまず問題なく過ごせている人が多いことがうかがえる。

おわりに

本稿で検討した健康状態と居住状況に関する調査結果からは、地域就労支援事業の利用者が、どのような困難に直面しているかについて、いくつかの特徴が浮かび上がっている。

健康状況に関して言えば、2割強の相談者が、健康状態がすぐれないと感じつつも、就職活動を進めている。医療保険に加入していない人も一定見受けられ、4人に1人は、十分な医療的ケアを受けることができずにいる。金銭的な理由で、必要な食料が購入できない状況も、3割強の相談者が経験している。また、いずれかの障害があると自覚しつつも、手帳の交付を受けていない人々も多く、一般の労働市場で競争を迫られている。25～34歳の若者や、50～64歳の相談者のうつ傾向も顕著である。

住居に関しては、若い層は、家族との同居によって、不都合を感じていない割合が高いが、中高年相談者の住居は、狭隘であり、住宅設備

表35 年齢階層別 居住環境の困窮度

		0	1	2～3	4～7	無回答・不明	合計
25歳未満	人数	19	8	10	6	2	45
	%	42.2%	17.8%	22.2%	13.3%	4.4%	100.0%
25～34歳	人数	16	5	12	15	7	55
	%	29.1%	9.1%	21.8%	27.3%	12.7%	100.0%
35～49歳	人数	21	18	19	19	1	78
	%	26.9%	23.1%	24.4%	24.4%	1.3%	100.0%
50～64歳	人数	9	13	7	14	4	47
	%	19.1%	27.7%	14.9%	29.8%	8.5%	100.0%
65歳以上	人数	4	1	7	1	2	15
	%	26.7%	6.7%	46.7%	6.7%	13.3%	100.0%
合計	人数	69	45	55	55	16	240
	%	28.8%	18.8%	22.9%	22.9%	6.7%	100.0%

も十分ではなく、居住環境は快適とはいえない。これらの健康上の困難や、住居の問題は、失業状態による経済的困窮の結果もたらされていると思われるが、就職活動を進めるための意欲にも、少なからぬ影響があるものと予想される。

注

(1)調査概要の詳細については、本号福原論文17～18頁を参照。

付記

本論文は、第2回貧困研究会での共同報告、内田龍史・李嘉永「大阪地域就労支援事業相談者の貧困と社会的排除——調査報告から」(大阪市立大学、2009年10月)をもとにしている。